

## 環境税に関するこれまでの議論の状況

### <平成15年>

8月29日 中央環境審議会 総合政策・地球環境合同部会 地球温暖化対策税制専門委員会  
「温暖化対策税制の具体的な制度の案 ～国民による検討・議論のための検討～」を報告

12月2日 中央環境審議会 総合政策・地球環境合同部会 施策総合企画小委員会 において検討を開始

### <平成16年>

8月27日 中央環境審議会施策総合企画小委員会 「温暖化対策税制とこれに関連する施策に関する中間取りまとめ」公表

8月31日 環境省 平成17年度税制改正要望を提出  
「地球温暖化対策を推進するため、環境税(仮称)の創設等、必要な税制上の措置を講ずること。」

11月5日 環境省 「環境税の具体案」を公表

11月25日 政府・税制調査会「平成17年度税制改正に関する答申」  
「温暖化対策全体の議論の進展を踏まえ、環境税に関する多くの論点をできる限り早急に検討せねばならない。」

12月15日 与党税制改正大綱「平成17年度税制改正大綱」  
「環境税については、必要に応じ、そのあるべき姿について早急に検討する。」

12月27日 中央環境審議会施策総合企画小委員会「温暖化対策税制とこれに関連する施策に関する論点についての取りまとめ」公表  
「温暖化対策税制の果たすべき役割が具体的かつ定量的に検討されることが必要。また、国民各界各層から意見を聞きつつ、議論を進めることが必要。」

## <平成17年>

4月28日 京都議定書目標達成計画(閣議決定)

「環境税については、(中略)真摯に総合的に検討すべき課題である。」

5月10日 中央環境審議会 総合政策・地球環境合同部会 環境税の経済分析等に関する専門委員会 において調査・分析開始

8月31日 環境省 平成18年度税制改正要望を提出

「環境税の創設について、京都議定書目標達成計画等を踏まえ、国民、事業者などの理解と協力を得るよう努めながら、真摯に総合的な検討を進め、平成18年度税制改正において適切に対応すること。」

9月13日 中央環境審議会 総合政策・地球環境合同部会 環境税の経済分析等に関する専門委員会 「環境税の経済分析等について—これまでの審議の整理—」公表

環境税の経済分析に係る事項等について、7回にわたり、技術的専門的な見地から調査・分析

10月25日 環境省 「環境税の具体案」を発表

11月25日 政府・税制調査会「平成18年度の税制改正に関する答申」

「環境税については、(中略)総合的に検討していく必要がある」

12月15日 与党税制改正大綱「平成18年度税制改正大綱」

「環境税については、(中略)総合的に検討する」

## <平成18年>

8月31日 環境省 平成19年度税制改正要望を提出

「平成20年から京都議定書の第一約束期間が始まることを踏まえ、国民・事業者の行動を環境負荷の小さなものへと変え、地球温暖化対策を加速するため、環境税の創設等、必要な税制上の措置を講ずること。」

11月15日 環境省 「環境税の具体案」提示

12月1日 政府・税制調査会「平成19年度の税制改正に関する答申」

12月15日 与党税制改正大綱「平成19年度税制改正大綱」

## <平成19年>

8月31日 環境省 平成20年度税制改正要望を提出

11月14日 環境省 「環境税の具体案」提示

11月20日 政府・税制調査会「抜本的な税制改革に向けた基本的考え方」

12月7日 道路特定財源の見直しについて（政府・与党合意）

「道路特定財源については、10年間、暫定税率による上乗せ分を含め、現行の税率水準を維持」

12月13日 与党税制改正大綱「平成20年度税制改正大綱」

## <平成20年>

1月～ 通常国会における道路特定財源に係る質疑

3月28日 改定京都議定書目標達成計画(閣議決定)

5月16日 「道路特定財源等に関する基本方針」(閣議決定)

「道路特定財源制度は廃止し一般財源化・暫定税率分も含めた税率は、環境問題への国際的な取組み等を踏まえて、今年の税制抜本改革時に検討」

5月26日 地球温暖化問題に関する懇談会(官邸懇談会) 政策手法分科会 「議論の論点整理」 公表

6月9日 「福田ビジョン」発表

「道路特定財源の一般財源化後の使途の問題にとどまらず、環境税の取扱いを含め、低炭素化促進の観点から税制全般を横断的に見直し、税制のグリーン化を進める。」

6月16日 地球温暖化問題に関する懇談会(官邸懇談会) 「～『低炭素社会・日本』をめざして～」公表

6月27日 「骨太方針2008」(閣議決定) 「環境税の取扱いを含め、低炭素化促進の観点から税制全般を横断的に見直す」

7月29日 「低炭素社会づくり行動計画」(閣議決定)

「道路財源の一般財源化後の使途の問題にとどまらず、環境税の取扱いを含め、低炭素化促進の観点から税制全般を横断的に見直し、税制のグリーン化を進める。」

9月1日 環境省 平成21年度税制改正要望を提出